



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,303	△1.8	2,558	2.4	2,708	3.8	1,541	19.7
23年3月期	48,177	2.6	2,498	△26.2	2,608	△26.6	1,287	△36.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,560百万円 (18.2%) 23年3月期 1,320百万円 (△36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.50	—	5.4	7.6	5.4
23年3月期	54.30	—	4.6	7.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,827	29,146	81.3	1,240.62
23年3月期	35,002	28,387	81.1	1,196.19

(参考) 自己資本 24年3月期 29,118百万円 23年3月期 28,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,508	△965	△876	6,924
23年3月期	1,820	△1,022	△1,733	7,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	711	55.2	2.5
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	469	30.5	1.6
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,850	2.6	890	3.2	930	3.2	560	12.7	23.86
通期	48,700	3.0	2,740	7.1	2,800	3.4	1,680	9.0	71.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	24,257,826株	23年3月期	24,257,826株
24年3月期	786,986株	23年3月期	542,261株
24年3月期	23,534,530株	23年3月期	23,715,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,001	△1.9	2,519	1.6	2,672	1.8	1,499	10.2
23年3月期	44,833	△0.8	2,478	△23.3	2,624	△24.0	1,361	△33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	63.71	—
23年3月期	57.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	35,077		29,050		82.8	1,237.30		
23年3月期	34,338		28,343		82.5	1,194.72		

(参考) 自己資本 24年3月期 29,050百万円 23年3月期 28,343百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,200	2.9	880	1.8	920	0.6	550	4.6	23.43
通期	45,240	2.8	2,640	4.8	2,690	0.7	1,620	8.0	69.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響、および欧州の金融危機を背景とした急激な円高、さらにはタイにおける洪水の被害など極めて厳しい環境が続きました。一方では、震災後の復興に向けた動きと併せた緩やかな景気回復の兆しもみられておりますが、全般的には依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、グループシナジーを最大限に引き出せる販売体制と利益基盤の強化に取り組んでまいりました。また、お客様との受発注の仕組みを、より安定的でかつ強固なものとするために、平成23年8月より新基幹システム「フェニックス」の稼働を開始いたしました。

営業販売部門では、東日本大震災以降、被災した得意先への復興支援活動を強化するとともに、近年継続してきた花材園芸・食材・農業資材・アパレルなど業界に特化した「重点業界政策」をさらに推進し、特に農業資材とアパレルの分野において、新規深耕開拓に注力いたしました。

直営店舗販売部門では、販売力強化のため、10月に「名古屋明道町店」を近隣に移転し増床リニューアルを行いました。また、新業態店展開の一環として「east side tokyo センター北」の新規出店と「プライダルボックス福岡店」の移転リニューアルを行いました。

しかしながら、売上については、幾分の回復傾向が出てきたものの、震災の影響と思われる需要の停滞により、連結売上高は473億3百万円(前期比1.8%減)となりました。

一方、利益面では、原材料市況の変動による仕入価格の上昇がありましたが、販売価格の見直しを適宜実施いたしました。また、仕入単価の見直しも進め適正利潤の確保に努めました。販売管理費については、業務の効率化を図り、人件費をはじめ経費の抑制を進めました。その結果、連結営業利益は25億58百万円(前期比2.4%増)、連結経常利益は27億8百万円(前期比3.8%増)、連結当期純利益は15億41百万円(前期比19.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に、当社オリジナルブランド商品を販売しております。当期は震災等の影響により、既製品の売上が期待できないことが予想されたため、特注品の受注増に努めました。また、昨年秋から実施された原紙及び原材料の値上げについては、販売価格の値上げで対応いたしました。しかしながら震災と紙離れの影響等により売上が減少し、紙製品事業の連結売上は、92億79百万円(前期比1.0%減)となりました。

[化成品・包装資材事業]

ポリ袋・PP袋等の化成品と、粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当期は、震災の影響による需要の停滞等厳しい環境で推移いたしました。化成品においては、特注品受注に注力し、売上増に努めました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は239億54百万円(前期比0.1%増)となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を確立すべく営業を推進いたしました。しかしながら、当期は震災の影響による全国各地のイベントの中止や規模縮小及び競争激化により売上が伸び悩みました。その結果、店舗用品事業の連結売上は140億69百万円(前期比5.4%減)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、電力供給の制約問題や雇用情勢・所得環境の悪化懸念による個人消費の低迷、さらには、欧州金融問題による世界経済全般の悪化など、不透明な環境が続くものと予想されます。

このような難局に対して、当社グループでは、顧客ニーズを的確に捉えたオリジナル商品開発、提案型の営業の強化、市場動向を的確につかむマーチャンダイジングの強化、Webを利用した通信販売等の新規事業への積極的な取り組みなどにより、より強固な販売体制の確立に努めるとともに、継続的な経費削減を図り利益体質強化に取り組んでまいります。次期の業績につきましては連結売上高487億円（前期比3.0%増）、連結営業利益27億40百万円（前期比7.1%増）、連結経常利益28億円（前期比3.4%増）、連結当期純利益16億80百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、358億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億24百万円増加しました。流動資産は184億86百万円となり、7億42百万円増加しました。主な要因は、たな卸資産が6億40百万円、売掛債権が2億98百万円増加したことによるものであります。投資その他の資産が22億41百万円となり前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加しました。主な要因は、保険積立金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は66億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円増加しました。主な要因は、固定負債の退職給付引当金が62百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、291億46百万円となり、7億59百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が9億51百万円増加したこと、自己株式取得により2億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント上昇し、81.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは15億8百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益で27億6百万円、減価償却費の計上で8億4百万円等の資金の増加があったものの、法人税の支払いで11億96百万円、たな卸資産の増加で6億40百万円、売上債権の増加で2億98百万円等の資金減少があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは9億65百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で5億23百万円、無形固定資産の取得による支出で2億57百万円の資金減少があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは8億76百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得に2億55百万円、配当金の支払いで5億90百万円の資金の減少があったことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は69億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	81.6	79.8	79.8	81.1	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.3	91.8	89.6	69.9	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当10.00円に期末配当10.00円を加え合計20.00円とさせていただく予定であります。その結果、当期は配当性向が30.5%となります。尚、これとは別に当期間中においては244,400株、2億54百万円の自己株式の買い付けを実施しております。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を、また、100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充、物流部門の設備投資資金、情報化投資資金及び製袋関連の製造設備等に充当し、グループ企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経済情勢の中で、配当基本方針に基づき、中間配当11.00円と期末配当11.00円の合計22.00円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 経済状況・消費動向について

当社グループが商品販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部の小規模小売店の減少傾向もみられます。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動について

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化をはかっていますが、当該国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、環境面においては、当社グループが取り扱っている紙袋・ポリ袋等は、一部利用者においては、容器包装リサイクル法の再商品化対象であり、削減あるいは仕様変更（ポリエチレンフィルムの薄肉化など）の対象となる可能性があります。また、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場等が地震・水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などが生ずる可能性があります。また、電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループは、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災等について対応策を周知徹底しておりますが、事業活動の中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規定等の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピューターへのハッカーの侵害等により、万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客様に対する損害賠償の発生、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。また、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、重大な貸倒損失または、貸倒引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスクについて

当社グループは、商品開発と生産にあたっては、安全性、品質管理の徹底により、万全の注意を払って商品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、予期しない商品の欠陥が生じ、リコールや製造物責任賠償に繋がるリスクが顕在化する可能性があります。これに対し、製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業の業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい価格下落等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 投資リスクについて

当社グループの将来事業拡大のための投資は、想定し難い景気後退に伴う市場規模の縮小のリスクが内在しております。また、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては収益変動が生じる場合があります。上記に掲げた要因等により不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の子会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社9社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

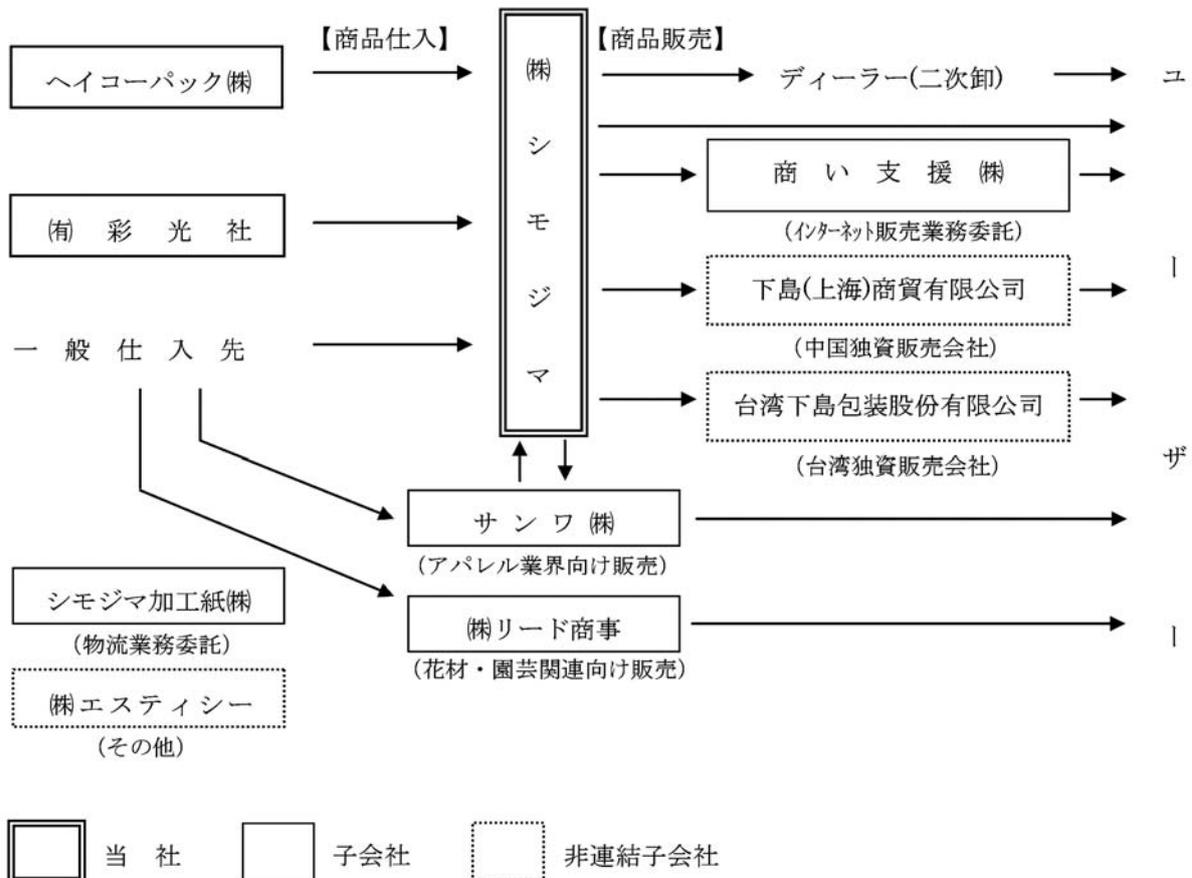
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、フランチャイズ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、子会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ(株)及び花材・園芸資材関連の販売を行う(株)リード商事は当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。物流業務に関しては、子会社シモジマ加工紙(株)へ全面的に委託しております。さらに中国においては小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を営業しており、台湾においても、台北市で店舗販売と営業販売を行っている台湾下島包装股份有限公司を営業いたしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から売上高経常利益率8.0%、株主資本利益率（ROE）8.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務体質を堅持しつつ、オリジナルブランド商品の企画開発機能、子会社における製造機能、営業及び直営店による卸、小売り機能など包装用品の流通段階における3つの機能を併せ持つというグループの特徴を強みとして活かしながら、今後は通信販売事業による販売ルート開発を積極的に進め、営業販売、直営・FC店舗販売に次ぐ第3の販売ルートと捉え、事業の拡大を図り包装用品業界での更なる地位の確立を目指してまいります。併せて、当社グループの業容拡大と総合力強化のためのM&Aを推進してまいります。

また、災害に強い情報システムと物流機能の構築を推進し、大災害時の復旧復興マニュアルの整備と従業員の防災訓練、復旧教育を定期的継続的に実施し、お取引先様、消費者の皆様への要請にお応えできる商品供給の体制づくりをしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の回復はいまだ不透明であり、また、当社グループの属する業界は、商品価格のデフレ傾向で価格競争が継続するなか、原材料価格の上昇及び個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと思われれます。

震災の影響はしばらく続くことが想定されますが、当社グループの基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを、さらに伸長するとともに安定的な供給に向けて全力で取り組んでまいります。

お客様のニーズにお応えすることにつきましては、グループのシナジー効果がより発揮される商品企画・開発の実施と取扱商品の拡大、ニーズに適合した小分け商品の開発の実施等を図ってまいります。

売上高及び収益の向上につきましては、ヘイコーパック(株)新工場竣工（本年9月竣工予定）による供給力向上と品質向上、新規出店及び店舗リニューアルの推進、新規販売チャネルの開拓による単一業界への偏重軽減、重点業界への新規・深耕開拓による営業活動、Webを利用した通販事業の強化等に取り組んでまいります。

品質の向上・原価低減につきましては、輸入国の分散と海外調達比率を高め仕入価格低減を図り、不良品（事故対策）の徹底解析とその撲滅等に取り組んでまいります。

リスク管理につきましては、災害時に対応し得る物流体制の再構築、大規模地震対策、コンプライアンス経営の一層の充実等を図ってまいります。

環境対策につきましては、環境配慮型商品の企画開発の継続、電気使用量削減とそれに伴うCO₂削減、特定有害物質の使用規制、被災地に向け継続した支援活動等に取り組んでまいります。

グループシナジーを進化させ、収益性ととも価値ある企業への変革を目指して行く所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,183	6,967
受取手形及び売掛金	5,005	5,303
有価証券	50	—
商品及び製品	4,532	5,135
原材料及び貯蔵品	476	513
繰延税金資産	230	259
その他	282	323
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	17,744	18,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,647	9,718
減価償却累計額	△4,540	△4,838
建物及び構築物（純額）	5,107	4,879
機械装置及び運搬具	3,181	3,231
減価償却累計額	△2,688	△2,805
機械装置及び運搬具（純額）	492	426
土地	7,279	7,279
リース資産	771	783
減価償却累計額	△121	△168
リース資産（純額）	650	614
その他	1,027	1,414
減価償却累計額	△725	△820
その他（純額）	301	594
有形固定資産合計	13,831	13,794
無形固定資産		
のれん	219	137
リース資産	64	45
その他	1,030	1,120
無形固定資産合計	1,314	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	335	372
長期貸付金	68	53
繰延税金資産	223	208
その他	1,539	1,671
貸倒引当金	△53	△64
投資その他の資産合計	2,112	2,241
固定資産合計	17,258	17,340
資産合計	35,002	35,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,523	2,417
1年内返済予定の長期借入金	3	—
リース債務	69	64
未払法人税等	793	805
賞与引当金	303	316
役員賞与引当金	—	38
その他	928	1,098
流動負債合計	4,621	4,740
固定負債		
リース債務	577	533
繰延税金負債	15	11
再評価に係る繰延税金負債	376	329
退職給付引当金	632	694
資産除去債務	39	40
その他	352	330
固定負債合計	1,993	1,940
負債合計	6,615	6,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	32,455	33,406
自己株式	△622	△877
株主資本合計	34,542	35,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	106
繰延ヘッジ損益	19	1
土地再評価差額金	△6,275	△6,228
その他の包括利益累計額合計	△6,173	△6,120
少数株主持分	18	28
純資産合計	28,387	29,146
負債純資産合計	35,002	35,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	48,177	47,303
売上原価	32,351	31,481
売上総利益	15,825	15,822
販売費及び一般管理費	13,327	13,264
営業利益	2,498	2,558
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	12	6
為替差益	—	33
受取賃貸料	65	50
雑収入	113	130
営業外収益合計	235	261
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	72	76
為替差損	23	—
雑損失	27	34
営業外費用合計	124	111
経常利益	2,608	2,708
特別利益		
保険解約返戻金	68	1
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	87	1
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券売却損	8	2
投資有価証券評価損	6	—
関係会社出資金評価損	144	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
災害による損失	31	—
特別損失合計	240	3
税金等調整前当期純利益	2,455	2,706
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,207
法人税等調整額	△33	△7
法人税等合計	1,161	1,200
少数株主損益調整前当期純利益	1,294	1,506
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	6	△35
当期純利益	1,287	1,541

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,294	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	25
繰延ヘッジ損益	19	△17
土地再評価差額金	—	46
その他の包括利益合計	25	54
包括利益	1,320	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314	1,595
少数株主に係る包括利益	5	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
当期首残高	31,919	32,455
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△590
連結範囲の変動	△41	—
当期純利益	1,287	1,541
当期変動額合計	535	951
当期末残高	32,455	33,406
自己株式		
当期首残高	△622	△622
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△254
自己株式の売却	0	0
当期変動額合計	△0	△254
当期末残高	△622	△877
株主資本合計		
当期首残高	34,007	34,542
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△590
連結範囲の変動	△41	—
当期純利益	1,287	1,541
自己株式の取得	△0	△254
自己株式の売却	0	0
当期変動額合計	534	696
当期末残高	34,542	35,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	24
当期変動額合計	7	24
当期末残高	82	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△17
当期変動額合計	19	△17
当期末残高	19	1
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,275	△6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	△6,275	△6,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,200	△6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	53
当期変動額合計	26	53
当期末残高	△6,173	△6,120
少数株主持分		
当期首残高	14	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	18	28
純資産合計		
当期首残高	27,821	28,387
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△590
連結範囲の変動	△41	—
当期純利益	1,287	1,541
自己株式の取得	△0	△254
自己株式の売却	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	62
当期変動額合計	566	759
当期末残高	28,387	29,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,455	2,706
減価償却費	735	804
のれん償却額	81	81
固定資産除却損	4	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
保険解約返戻金	△68	△1
関係会社出資金評価損	144	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
災害損失	31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	38
受取利息及び受取配当金	△56	△47
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	23	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	14	△298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△105
その他	△120	62
小計	3,122	2,657
利息及び配当金の受取額	58	48
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,360	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△43
定期預金の払戻による収入	160	10
有形固定資産の取得による支出	△665	△523
無形固定資産の取得による支出	△597	△257
投資有価証券の取得による支出	△35	△146
投資有価証券の売却による収入	31	135
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	61	7
連結子会社の取得による収入	109	—
その他	△72	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△958	△3
リース債務の返済による支出	△68	△72
自己株式の取得による支出	△0	△255
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	45
配当金の支払額	△705	△590
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△959	△299
現金及び現金同等物の期首残高	8,265	7,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,223	6,924

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) シモジマ加工紙(株) サンワ(株) (株)リード商事 ヘイコーパック(株) (有)彩光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 台湾下島包装股份有限公司 (株)エスティシー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 店 舗 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗以外 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,374	23,930	14,872	—	48,177	—	48,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	—	1,087	1,100	△1,100	—
計	9,374	23,943	14,872	1,087	49,277	△1,100	48,177
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,802	2,194	△89	70	3,977	△1,479	2,498
セグメント資産	5,326	9,647	8,042	504	23,520	11,481	35,002
その他の項目							
減価償却費	162	165	198	12	538	227	766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	134	149	28	467	630	1,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額11,481百万円には、セグメント間債権の相殺消去△269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,751百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額630百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,279	23,954	14,069	—	47,303	—	47,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	—	1,022	1,032	△1,032	—
計	9,279	23,964	14,069	1,022	48,336	△1,032	47,303
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,854	2,074	141	49	4,120	△1,562	2,558
セグメント資産	5,456	10,150	7,826	518	23,951	11,875	35,827
その他の項目							
減価償却費	183	171	226	12	594	291	886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	50	86	5	298	546	844

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額11,875百万円には、セグメント間債権の相殺消去△269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,144百万円が含まれております。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額546百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円19銭	1,240円62銭
1株当たり当期純利益	54円30銭	65円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,287	1,541
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,287	1,541
期中平均株式数（千株）	23,715	23,534

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,336	6,122
受取手形	803	960
売掛金	3,812	3,895
商品	4,298	4,903
原材料及び貯蔵品	401	430
前渡金	31	84
前払費用	127	127
繰延税金資産	213	241
その他	384	482
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	16,407	17,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,778	8,833
減価償却累計額	△3,934	△4,203
建物(純額)	4,843	4,630
構築物	121	122
減価償却累計額	△88	△92
構築物(純額)	33	29
機械及び装置	2,613	2,616
減価償却累計額	△2,275	△2,349
機械及び装置(純額)	338	267
車両運搬具	84	84
減価償却累計額	△83	△84
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	785	804
減価償却累計額	△602	△677
工具、器具及び備品(純額)	182	127
土地	6,906	6,906
リース資産	765	779
減価償却累計額	△116	△165
リース資産(純額)	648	614
建設仮勘定	84	356
有形固定資産合計	13,036	12,931
無形固定資産		
のれん	14	3
借地権	9	9
電話加入権	27	27
ソフトウェア	160	1,016
ソフトウェア仮勘定	775	—
リース資産	64	45
無形固定資産合計	1,051	1,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235	273
関係会社株式	506	521
出資金	24	24
関係会社出資金	35	35
長期貸付金	25	10
関係会社長期貸付金	1,597	1,409
破産更生債権等	20	33
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	223	208
敷金及び保証金	424	396
保険積立金	765	925
貸倒引当金	△21	△36
投資その他の資産合計	3,842	3,804
固定資産合計	17,931	17,839
資産合計	34,338	35,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	137	104
買掛金	2,053	1,979
リース債務	68	64
未払金	516	563
未払費用	238	244
未払法人税等	782	798
未払消費税等	21	72
前受金	33	25
預り金	39	71
賞与引当金	272	284
役員賞与引当金	—	36
流動負債合計	4,162	4,245
固定負債		
リース債務	576	533
長期預り敷金保証金	121	98
退職給付引当金	595	656
長期未払金	123	123
再評価に係る繰延税金負債	376	329
資産除去債務	39	40
固定負債合計	1,832	1,781
負債合計	5,995	6,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	54	52
別途積立金	30,400	31,300
繰越利益剰余金	1,614	1,625
利益剰余金合計	32,420	33,330
自己株式	△615	△869
株主資本合計	34,515	35,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	107
繰延ヘッジ損益	19	1
土地再評価差額金	△6,275	△6,228
評価・換算差額等合計	△6,172	△6,119
純資産合計	28,343	29,050
負債純資産合計	34,338	35,077

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	44,833	44,001
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	4,721	4,700
当期商品原材料仕入高	30,148	29,990
合計	34,869	34,690
他勘定振替高	94	110
期末商品原材料たな卸高	4,700	5,313
売上原価合計	30,074	29,266
売上総利益	14,758	14,734
販売費及び一般管理費		
運賃	2,355	2,362
倉敷料	1,153	1,107
役員報酬	280	266
給料及び賞与	3,999	4,052
賞与引当金繰入額	272	284
役員賞与引当金繰入額	—	36
退職給付費用	54	61
福利厚生費	771	816
貸倒引当金繰入額	14	21
租税公課	218	214
減価償却費	618	709
地代家賃	375	378
機械賃借料	178	116
その他	1,987	1,787
販売費及び一般管理費合計	12,280	12,215
営業利益	2,478	2,519
営業外収益		
受取利息	50	45
受取配当金	52	29
為替差益	—	37
受取賃貸料	93	71
仕入割引	20	29
雑収入	54	52
営業外収益合計	271	266
営業外費用		
売上割引	72	76
賃貸用建物減価償却費	9	7
為替差損	24	—
雑損失	19	28
営業外費用合計	125	113
経常利益	2,624	2,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	68	—
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	6	—
関係会社出資金評価損	144	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
災害による損失	31	—
特別損失合計	238	1
税引前当期純利益	2,468	2,671
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,174
法人税等調整額	△29	△2
法人税等合計	1,107	1,171
当期純利益	1,361	1,499

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,273	1,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273	1,273
その他資本剰余金		
当期首残高	31	31
当期変動額		
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	55	54
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	54	52
別途積立金		
当期首残高	29,100	30,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	900
当期変動額合計	1,300	900
当期末残高	30,400	31,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,258	1,614
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,300	△900
剰余金の配当	△711	△590
その他	4	—
当期純利益	1,361	1,499
当期変動額合計	△644	11
当期末残高	1,614	1,625
利益剰余金合計		
当期首残高	31,767	32,420
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△711	△590
その他	4	—
当期純利益	1,361	1,499
当期変動額合計	653	909
当期末残高	32,420	33,330
自己株式		
当期首残高	△615	△615
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△254
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	△0	△254
当期末残高	△615	△869
株主資本合計		
当期首残高	33,862	34,515
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△590
その他	4	—
当期純利益	1,361	1,499
自己株式の取得	△0	△254
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	653	654
当期末残高	34,515	35,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	24
当期変動額合計	7	24
当期末残高	83	107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△17
当期変動額合計	19	△17
当期末残高	19	1
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,275	△6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	△6,275	△6,228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,199	△6,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	53
当期変動額合計	26	53
当期末残高	△6,172	△6,119
純資産合計		
当期首残高	27,662	28,343
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△590
その他	4	—
当期純利益	1,361	1,499
自己株式の取得	△0	△254
自己株式の売却	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	53
当期変動額合計	680	707
当期末残高	28,343	29,050

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 笠井 義彦 (現 サンワ㈱代表取締役社長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

専務取締役 谷中 浩三 (現 常務取締役経理本部長)

常務取締役 下島 公明 (現 取締役監査室長)

③ 就任予定日

平成24年6月26日

(ご参考) 平成24年6月26日開催の定時株主総会後には下記の役員体制となる予定であります。

代表取締役社長	下島 和光
専務取締役 (経理本部長)	谷中 浩三
常務取締役 (商品本部長)	大葉 博一
常務取締役 (営業統括兼営業本部長)	横山 庄蔵
常務取締役 (監査室長)	下島 公明
取締役 (商品企画部長)	川西 邦典
取締役 (品質管理部長)	石川 雅秋
取締役 (総務本部長)	猪木 秀彦
取締役 (販売本部長)	植松 徹
取締役 (販売本部副本部長)	桑子 幸彦
取締役 (営業本部副本部長)	笠井 義彦
常勤監査役	平松 幸義
常勤監査役	白沢 育男
監査役 (社外)	船井 勝仁
監査役 (社外)	佐藤 裕一